

世界資源株ファンド 4月以降の運用状況



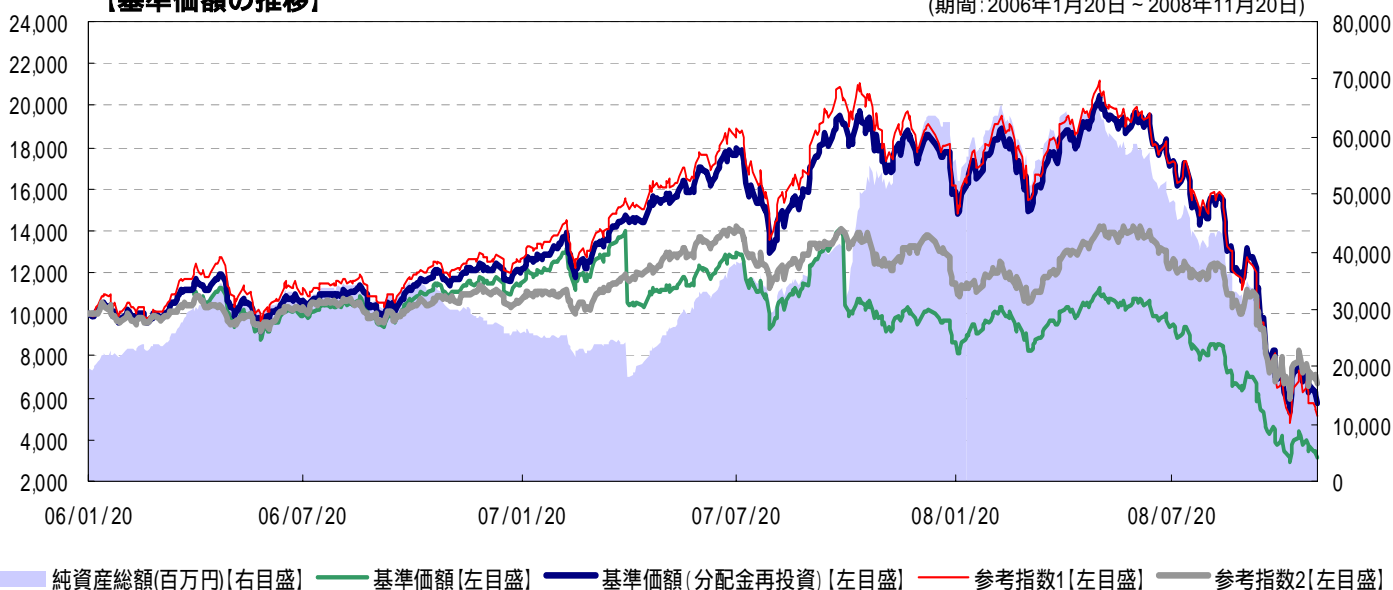
追加型株式投資信託/国際株式型(一般型)

市況動向

- 資源株市況は、2008年4月から5月にかけて資源価格の上昇や資源の主要消費国である中国の経済指標が好調さを維持していたことを背景に、堅調に推移しました。
- しかし、2008年7月以降、世界的な景気減速による資源需要減少の懸念から資源価格が急落したことに加え、地政学リスク(特定地域の政治的、軍事的な緊張の高まりが世界経済の先行きを不透明にするリスク)の高まり等から、資源産出国の株価は大幅に下落しました。
- 特に9月以降は、米国証券会社大手の破綻をきっかけに世界的に金融市場が危機的様相に陥るなか、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式から相対的に安全な資産に逃避する流れが加速したことが資源株市況の大幅下落に拍車をかけています。

【基準価額の推移】

(期間: 2006年1月20日 ~ 2008年11月20日)



参考指数1はHSBCグローバル・マイニング・インデックス(円換算ベース)です。

参考指数2はMSCIワールドエナジーインデックス(円換算ベース)です。

HSBCグローバル・マイニング・インデックス(円換算ベース)は、総合金融グループであるHSBCが算出・公表している世界の鉱山関連株式で構成される株価指数であるHSBCグローバル・マイニング・インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。HSBCグローバル・マイニング・インデックスに関する著作権その他の知的財産権はHSBCに帰属しており、その許諾なしにこのインデックスの全部または一部を複製・配付・使用等することは禁じられています。

MSCIワールドエナジーインデックス(円換算ベース)は、MSCI Inc.が開発した石油・天然ガス等エネルギー関連株式で構成される株価指数であるMSCIワールドエナジーインデックスをもとに委託会社が計算したものです。MSCIワールドエナジーインデックスに関する著作権その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにこのインデックスの全部または一部を複製・配付・使用等することは禁じられています。

・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。

・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.974%(税抜1.88%))控除後の値です。

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

基準価額および分配金は1万円当たりです。

債券評価額には、経過利子を含めて(利含み)あります。

世界資源株ファンド

基準価額の下落要因

- 当ファンドの主な下落要因は、資源価格の急落や、世界的な景気後退による資源需要の減少見通しから資源価格が下落したことに伴い、資源関連銘柄が総じて下落したことにあります。特に市場流動性の高い多角経営銘柄を中心に売りが集中し、基準価額に大きなマイナスの影響を与えました。
- 為替要因では、米国の金融危機の波及により9月に円高が急速に進んだことがマイナスに影響しました。

要因分析 (単位:円)

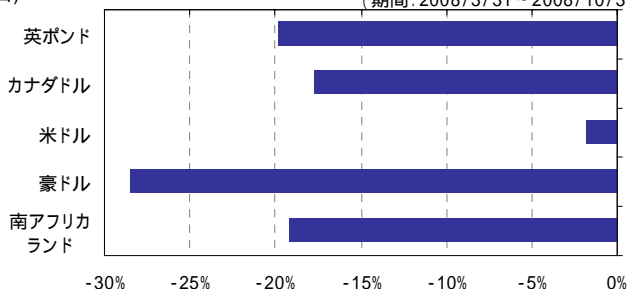
(期間:2008年3月31日~2008年10月31日)

2008/10/31 基準価額	2008/3/31 基準価額	騰落率 (分配金再投資ベース)
3,979	8,882	-55.20%

変動要因	合計	-4,903
	為替	-609
	株式	-4,159
	信託報酬等	-135
	分配金	0

組入上位通貨の下落率

(期間:2008/3/31~2008/10/31)



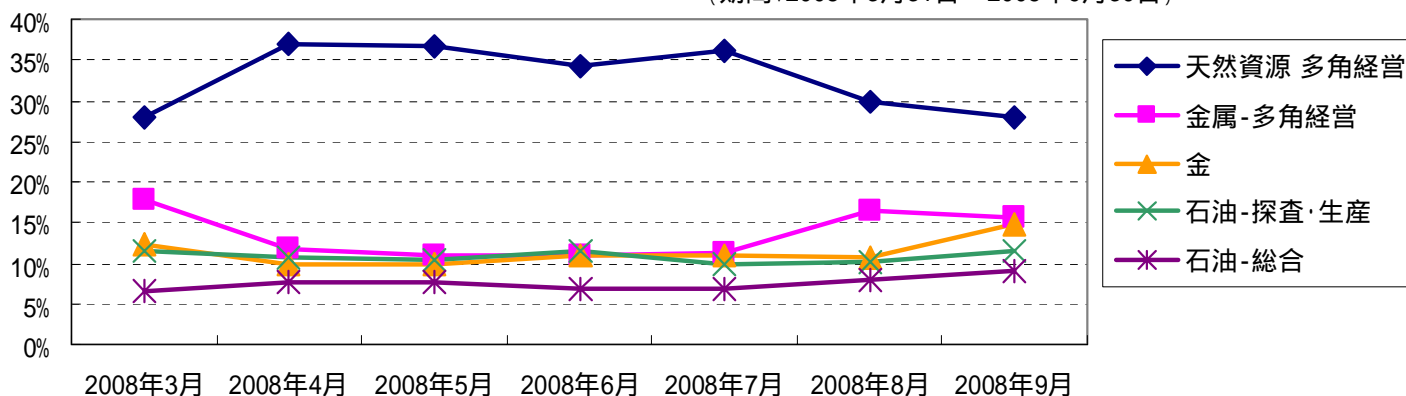
- ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- 上記数値は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

投資行動

- 当ファンドでは、複数の天然資源を取り扱う多角経営セクターの大手資源銘柄やエネルギーセクター、金セクターの銘柄などを中心とした投資を行っています。
- 運用方針に大きな変更はなく、引き続き経営の質が優良な企業に重点を当てて投資しています。ただし、金融危機のリスクが強まるにつれ、資金調達リスクが相対的に高いと思われる規模が小さい企業に対する投資割合を減らしました。
- 現在のポートフォリオでは、資金調達リスクが相対的に低く、財務的にも堅固な大型銘柄を中心に投資しています。また、政治的に安定している国の大型の石油関連企業のなかで、株価が割安で、配当率も高かつ成長が期待できる銘柄に重点を置いて投資しています。

組入れ上位業種の推移

(期間:2008年3月31日~2008年9月30日)



- 比率は現物株式評価額に対する割合です。
- 業種名は、Bloomberg業種分類を採用しています。
- エネルギー関連証券にはETF等が含まれます。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。なお、市場の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

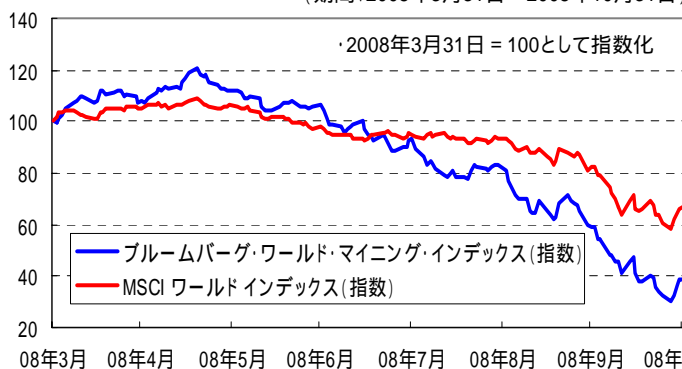
世界資源株ファンド

今後の見通しと運用方針

- ・資源株市況は、世界的に景気減速感が根強いことや商品市況に調整色が強まっていることから当面不安定な展開が続くものと予想されます。しかし中長期的には、都市化が進む中国やインドを中心とする新興国の経済成長は続いており、強い資源需要は長期的に損なわれることはないとの見方に変わりはありません。
- ・また、金融危機の影響を受け開発プロジェクトの計画に中止や遅れがでているなか、資源の供給サイドが逼迫している状況に変わりはないとみています。需要サイドでは、11月に入り資源需要国である中国が今後2年間で総額57兆円の大型景気刺激策を発表したことで、今後具体化するインフラ投資計画がプラスに影響すると考えます。加えて、潤沢な資金を合併・統合や事業整理などに有効に振り向けることも期待されます。
- ・資源関連株の株価が大きく下がったことで、PER等の指標で割安感が高まっております。

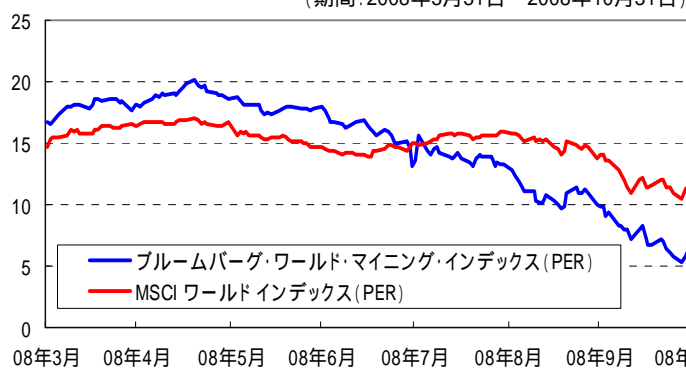
資源関連株式指数と世界株式指数の推移

(期間:2008年3月31日～2008年10月31日)



資源関連株式指数と世界株式指数のPER推移

(期間:2008年3月31日～2008年10月31日)



- ・PERとは「Price Earnings Ratio」の頭文字を取ったもので、日本語では「株価収益率」と言います。
- ・企業の当期純利益に対して、現在の株価が割安かどうかを測る指標です。株価を企業の一株当たりの利益で割って算出することができます。
- ・資源関連株式指数にはブルームバーグ・ワールド・マイニング・インデックス、世界株式指数にはMSCIワールドインデックスを使用しています。
- ・ブルームバーグ・ワールド・マイニング・インデックスとは、ブルームバーグ社が算出している世界の主な鉱山関連株式で構成される株価指数です。
- ・上記各指数には日本が含まれます。また、各指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
 将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。なお、市場の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。
 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

4ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

世界資源株ファンド

追加型株式投資信託/国際株式型(一般型)

ファンドの特色

- ・主として、世界各国(除く日本)の資源関連の株式等へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ・当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」により行い、「世界資源株マザーファンド受益証券」への投資を通じて、世界各国(除く日本)の資源関連の株式等への実質的な投資を行います。このほか、当ファンドで直接投資を行う場合があります。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・マザーファンドの運用にあたっては、世界資源関連株式運用に実績のある、コロニアル・ファーストステート・アセットマネジメント(オーストラリア)リミテッドが担当します。

商品概要

信託期間 : 2006年1月20日から2015年10月19日まで
 決算日 : 原則として、毎年4・10月の19日(休業日の場合は翌営業日)
 参考指数1 : H S B Cグローバル・マイニング・インデックス(円換算ベース)
 参考指数2 : MSCIワールドエナジーインデックス(円換算ベース)
 お買付け申込み・ : いつでもお買付け申込み、換金のお申込みができます。ただし、シドニーの銀行の休業日に該当する日については、お買付・中途換金
 中途換金 : のお申込みができません。
 申込価額 : 申込受付日の翌営業日の基準価額

【お客さまには以下の費用をご負担いただけます。】

申込時に直接ご負担いただく費用
 申込手数料 : 申込価額×3.15%(税抜3%)を上限として販売会社が定める手数料率
 換金時に直接ご負担いただく費用
 信託財産留保額 : 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額
 保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.974%(税抜1.88%)
 その他費用(*) : 売買委託手数料、監査報酬、組入資産の保管等に要する諸費用、先物取引・オプション取引等に要する費用等
 (*) 「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
 なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 (課税関係) 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。
 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【お申込不可日について】2008年の該当日は1月28日、3月21日、3月24日、4月25日、6月9日、8月4日、10月6日、12月25日、12月26日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等により、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、実質的に外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの主な投資リスクとして、組入有価証券の価格変動リスクや為替変動リスク等があります。
 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「基本情報 リスク」をご覧ください。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入していません。/ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。/ 投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。/ 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

設定・運用 ...三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会(社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会
 <お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034(毎営業日の9:00~17:00)
 <オフィシャルサイト> <http://www.am.mufg.jp/>
 基準価額・分配金をメール配信 <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
 (*メール配信対象外ファンドもあります。)

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク	<p>(価格変動リスク) 当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象とし、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p> <p>(為替変動リスク) 実質的な主要投資対象である海外の株式は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
信用リスク	<p>信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
流動性リスク	<p>有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
カントリーリスク	<p>新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まることがあります。</p>
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。 ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

